

2009年4～6月期のGDP（1次速報）予測

8月17日に公表予定の2009年4～6月期の実質GDP成長率は前期比+0.8%（年率換算+3.2%）と、5四半期ぶりにプラス成長になったと予想する。個人消費が環境対応車への買い替え促進策などの効果で高い伸びとなったほか、これまで急減が続いていた輸出も海外での在庫調整の進展や中国経済の回復などを受けて増加に転じたとみられる。また、公共投資は昨年来の経済対策の効果が現れて大幅に増加したと見込まれる。一方、設備投資は5四半期連続のマイナスとなり、着工の不振が続く住宅投資も大幅な減少が見込まれる。企業や家計の収益・所得環境は依然として厳しいものの、内外での在庫調整の進展や経済対策の効果で景気は持ち直しに転じたとみられる。

名目GDPは前期比-0.5%（年率換算-2.1%）と小幅に減少したとみられる。GDPデフレーターは、輸入価格の下落幅拡大が影響して前年同期比+1.2%と上昇率がやや拡大したと見込まれる。

	2008年				2009年	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
実質GDP	0.4	-0.6	-0.7	-3.6	-3.8	0.8
同 (年率)	1.5	-2.2	-2.9	-13.5	-14.2	3.2
同 (前年同期比)	1.3	0.6	-0.3	-4.3	-8.8	-6.8
内需寄与度 (*)	0.4	-1.1	-0.7	-0.3	-2.3	-0.4
個人消費	1.4	-1.0	0.1	-0.8	-1.1	1.1
住宅投資	5.0	-2.0	3.1	5.3	-5.5	-9.7
設備投資	1.3	-2.9	-4.2	-6.4	-8.9	-6.6
民間在庫 (*)	-0.5	0.1	-0.2	0.7	-0.2	-0.4
政府最終消費	-0.4	-0.9	-0.1	1.6	0.0	0.5
公共投資	-5.2	-0.7	1.0	-0.1	0.1	10.7
外需寄与度 (*)	0.0	0.5	-0.1	-3.3	-1.4	1.2
輸出	2.4	-0.8	1.0	-14.7	-26.0	8.4
輸入	2.4	-4.2	1.5	3.1	-15.0	-1.1
名目GDP	1.0	-1.8	-1.7	-1.3	-2.7	-0.5
同 (年率)	3.9	-7.1	-6.5	-5.2	-10.4	-2.1
同 (前年同期比)	0.0	-0.9	-1.8	-3.6	-8.0	-5.6
GDPデフレーター (前年同期比)	-1.3	-1.5	-1.5	0.7	0.9	1.2

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所) 内閣府「国民経済計算」



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班 TEL: 03-6711-1250

鶴田 零 (rei.tsuruta@murc.jp)

需要項目別の動向は以下の通りである。

個人消費（前期比実質 + 1.1%）

所得環境は厳しさを増しているものの、エコカー減税や新車購入への補助金支給などの政策効果により、個人消費は高い伸びとなったとみられる。

住宅投資（前期比実質 - 9.7%）

所得環境が悪化しているのに加えて住宅価格には先安感があり、住宅着工は大幅に減少しているため、住宅投資も減少幅の拡大が見込まれる。

設備投資（前期比実質 - 6.6%）

企業収益や設備稼働率の低迷などを受けて企業の投資意欲は弱まっており、設備投資は5四半期連続で減少したと見込まれる。

在庫投資（前期比実質寄与度 - 0.4%）

在庫調整の進展により、在庫投資は成長率の押し下げ要因になったとみられる。

政府最終消費支出（前期比実質 + 0.5%）

高齢化などの影響もあって政府サービスに対する需要は増加基調にあり、政府最終消費支出は小幅に増加したと考えられる。

公共投資（前期比実質 + 10.7%）

昨年来の経済対策の効果が現れて、公共投資は大幅に増加したと見込まれる。

外需（前期比実質寄与度 + 1.2%、輸出：前期比実質 + 8.4%、輸入：同 - 1.1%）

輸出は海外での在庫調整の進展や中国経済の回復などを受けてアジア向けを中心に増加に転じた一方、輸入は小幅な減少が続いたため、外需は成長率を大幅に押し上げる要因になったと見込まれる。

GDPデフレーター（前年同期比 + 1.2%）

昨年の商品市況高騰の反動で輸入価格は前年比で下落幅が拡大しており、GDPデフレーターの上昇率は拡大したとみられる。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一した見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。全文または一部を転載する際は出所を明記して下さい。